

平成 27 年 度

吉川市下水道事業特別会計予算

白紙

(ページ数表示なし)

第18号議案

平成27年度吉川市下水道事業特別会計予算

平成27年度吉川市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,249,487千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成27年3月23日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		477
	1. 負担金	477
2. 使用料及び手数料		563,666
	1. 使用料	563,401
	2. 手数料	265
3. 国庫支出金		122,174
	1. 国庫補助金	122,000
	2. 委託金	174
4. 繰入金		378,763
	1. 他会計繰入金	378,763
5. 繰越金		7,000
	1. 繰越金	7,000
6. 諸収入		307
	1. 預金利子	1
	2. 貸付金元利収入	300
	3. 雑入	6
7. 市債		177,100
	1. 市債	177,100
歳入合計		1,249,487

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		665,215
	1. 総務管理費	665,215
2. 事業費		85,874
	1. 事業費	85,874
3. 公債費		495,397
	1. 公債費	495,397
4. 諸支出金		1
	1. 繰出金	1
5. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		1,249,487

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金損失補償（平成27年度融資分）	平成27年度以降	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 127,900	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れるものについて、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、県、組合、銀行等の場合はその債権者と協定又は定められた融資条件による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
流域下水道事業債	49,200	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	477	448	29
2. 使用料及び手数料	563,666	548,381	15,285
3. 国庫支出金	122,174	150,161	△27,987
4. 繰入金	378,763	344,248	34,515
5. 繰越金	7,000	7,000	0
6. 諸収入	307	319	△12
7. 市債	177,100	284,900	△107,800
歳入合計	1,249,487	1,335,457	△85,970

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	665,215	761,952	△96,737
2. 事業費	85,874	79,595	6,279
3. 公債費	495,397	490,909	4,488
4. 諸支出金	1	1	0
5. 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	1,249,487	1,335,457	△85,970

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
122,174	122,500	343,335	77,206
	54,600	29,387	1,887
		191,727	303,670
			1
			3,000
122,174	177,100	564,449	385,764

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 受益者負担金	32	14	18
2. 調整池維持管理負担金	445	434	11
計	477	448	29

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	563,372	548,197	15,175
2. 行政財産使用料	29	29	0
計	563,401	548,226	15,175

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	265	155	110
計	265	155	110

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	122,000	150,000	△28,000
計	122,000	150,000	△28,000

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 委託金

1. 総務費委託金	174	161	13
計	174	161	13

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	378,763	344,248	34,515
計	378,763	344,248	34,515

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	7,000	7,000	0
計	7,000	7,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 滞納繰越分	32	滞納繰越分	32
1. 調整池維持管理負担金	445	東埼玉テクノポリス調整池維持管理負担金	445

1. 現年度分	551,531	下水道使用料	551,531
2. 滞納繰越分	11,841	滞納繰越分	11,841
1. 行政財産使用料	29	雨水ポンプ場敷地使用料	16
		調整池敷地使用料	13

1. 下水道手数料	265	排水設備工事責任技術者登録手数料	190
		排水設備指定工事店指定手数料	75

1. 公共下水道事業費補助金	122,000	社会資本整備総合交付金	122,000
----------------	---------	-------------	---------

1. 雨水施設管理費委託金	174	水門等操作委託金	174
---------------	-----	----------	-----

1. 一般会計繰入金	378,763	一般会計繰入金	378,763
------------	---------	---------	---------

1. 前年度繰越金	7,000	前年度繰越金	7,000
-----------	-------	--------	-------

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 貸付金元利収入

1. 貸付金収入	300	312	△12
計	300	312	△12

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	6	6	0
計	6	6	0

(款) 7. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	177,100	284,900	△107,800
計	177,100	284,900	△107,800

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 貸付金収入	300	水洗便所改造資金融資預託金回収金	300
----------	-----	------------------	-----

1. 雑入	6	ポンプ場電気使用料	6
-------	---	-----------	---

1. 下水道事業債	177,100	公共下水道事業債	127,900
		流域下水道事業債	49,200

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	79,762	88,166	△8,404	174 国 (174)		79,559 使用料 (79,257) 手数料 (2) 諸収入 (300)	29
2. 污水处理費	265,010	213,719	51,291			263,296 使用料 (263,296)	1,714

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	32,947	01. 給与費 (下水道)	69,670
3. 職員手当等	20,390	2 給料	32,947
4. 共済費	10,697	一般職給	32,947
9. 旅費	12	3 職員手当等	20,390
11. 需用費	156	扶養手当	1,050
12. 役務費	62	地域手当	1,020
19. 負担金補助及 び交付金	5,915	管理職手当	532
21. 貸付金	300	通勤手当	873
27. 公課費	9,283	住居手当	756
		期末手当	7,816
		勤勉手当	4,343
		時間外勤務手当	4,000
		4 共済費	10,697
		職員共済組合負担金	10,627
		地方公務員災害補償基金負担金	70
		19 負担金補助及び交付金	5,636
		総合事務組合負担金	5,636
		10. 下水道事業特別会計運営事業	9,734
		9 旅費	12
		普通旅費	12
		11 需用費	156
		消耗品費	106
		印刷製本費	50
		12 役務費	4
		通信運搬費	4
		19 負担金補助及び交付金	279
		各種研修会負担金	46
		下水道協会負担金	198
		雨水貯留施設補助金	35
		27 公課費	9,283
		消費税	9,283
		20. 水洗化促進事業	358
		12 役務費	58
		通信運搬費	58
		21 貸付金	300
		水洗便所改造資金融資預託金	300
11. 需用費	1,849	10. 污水維持管理事業	265,010
12. 役務費	275	11 需用費	1,849
13. 委託料	51,242	消耗品費	12
15. 工事請負費	3,381	光熱水費	735
16. 原材料費	223	施設修繕料	1,102

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3. 雨水施設管理費	320,443	460,067	△139,624	122,000 国 (122,000)	122,500	480 負担金 (445) 使用料 (29) 諸収入 (6)	75,463

節		説明
区分	金額	
19. 負担金補助及び交付金	208,040	12 役務費 275 通信運搬費 192 保険料 83 13 委託料 51,242 下水道使用料徴収委託料 41,178 水質分析調査委託料 1,714 污水管渠洗浄委託料 4,628 污水管渠維持管理業務委託料 3,722 15 工事請負費 3,381 マンホール補修工事費 3,381 16 原材料費 223 マンホール等補修用材料費 223 19 負担金補助及び交付金 208,040 中川流域下水道維持管理負担金 208,040
9. 旅費	11	10. 雨水施設維持管理事業 320,443
11. 需用費	23,304	9 旅費 11
12. 役務費	863	普通旅費 11
13. 委託料	47,999	11 需用費 23,304
14. 使用料及び賃借料	2,872	消耗品費 35 燃料費 166
15. 工事請負費	244,575	光熱水費 19,883
18. 備品購入費	47	施設修繕料 3,220
19. 負担金補助及び交付金	22	12 役務費 863 通信運搬費 632
22. 補償補填及び賠償金	750	手数料 90 保険料 141 13 委託料 47,999 施設管理業務委託料 35,072 設計委託料 3,422 電気保安業務委託料 1,180 除草委託料 7,763 下水道台帳補正更新委託料 562
		14 使用料及び賃借料 2,872 雨水管理設用地借上料 20 物品借上料 2,852
		15 工事請負費 244,575 雨水ポンプ施設長寿命化対策工事費 244,575
		18 備品購入費 47 庁用器具費 47
		19 負担金補助及び交付金 22 各種研修会負担金 22

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	665,215	761,952	△96,737	122,174	122,500	343,335	77,206

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

1. 公共下水道 事業費	36,629	35,442	1,187		5,400	29,342 使用料 (29,079) 手数料 (263)	1,887
2. 流域下水道 事業費	49,245	44,153	5,092		49,200	45 使用料 (45)	
計	85,874	79,595	6,279		54,600	29,387	1,887

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	358,335	345,515	12,820			139,750 負担金 (32) 使用料 (139,718)	218,585
2. 利子	137,062	145,394	△8,332			51,977 使用料 (51,977)	85,085
計	495,397	490,909	4,488			191,727	303,670

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 一般会計繰 出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		22 補償補填及び賠償金	750
		物件補償費	750

11. 需用費	961	10. 公共下水道事業	36,629
13. 委託料	9,663	11 需用費	961
15. 工事請負費	25,505	消耗品費	62
22. 補償補填及び 賠償金	500	施設修繕料	814
		修繕料	85
		13 委託料	9,663
		設計委託料	5,448
		家屋調査委託料	500
		下水道台帳補正更新委託料	3,715
		15 工事請負費	25,505
		排水設備工事費	19,727
		污水管渠整備工事費	5,778
		22 補償補填及び賠償金	500
		家屋損失補償費	500
19. 負担金補助及 び交付金	49,245	10. 中川流域下水道負担事業	49,245
		19 負担金補助及び交付金	49,245
		中川流域下水道負担金	49,232
		中川流域下水道推進協議会負担金	13

23. 償還金利子及 び割引料	358,335	10. 長期債償還事業 (元金)	358,335
		23 償還金利子及び割引料	358,335
		公共下水道事業債	305,164
		流域下水道事業債	53,171
23. 償還金利子及 び割引料	137,062	10. 長期債償還事業 (利子)	137,062
		23 償還金利子及び割引料	137,062
		公共下水道事業債	117,323
		流域下水道事業債	19,739

28. 繰出金	1	10. 一般会計繰出事業	1
		28 繰出金	1
		一般会計繰出事業	1

4. 諸支出金

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
29. 予備費	3,000	10. 予備費 29 予備費 予備費
		3,000 3,000 3,000

白紙
(ページ数表示なし)

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8人		32,947	20,390	53,337	10,697	64,034	
前 年 度	8人		31,065	18,502	49,567	10,563	60,130	
比 較	0人		1,882	1,888	3,770	134	3,904	

職員手当の内訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当	1,050	1,074	△ 24
地 域 手 当	1,020	965	55
管 理 職 手 当	532	540	△ 8
通 勤 手 当	873	491	382
住 居 手 当	756	432	324
期 末 手 当	7,816	7,338	478
勤 勉 手 当	4,343	3,662	681
時 間 外 勤 務 手 当	4,000	4,000	0
特 殊 勤 務 手 当			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,882	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	134	平均昇給率 0.56%
	その他の増減分	1,748	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 昨年度 8人 0人 8人 増減 0人 0人 0人 採用退職の状況等 25年度中退職者数 0人 26年度中就職者数 0人 26年度中退職者数(見込) 0人 27年度中就職者数(見込) 0人 (再任用を含む)	
職員手当	1,888	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,888	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	単純労務職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	342,438円	-
	平均給与月額	386,564円	-
	平均年齢	48.11歳	-
平成26年1月1日現在	平均給料月額	299,662円 (320,400円)	-
	平均給与月額	335,263円 (356,623円)	-
	平均年齢	45.07歳	-

※()内の金額は、給与特例減額支給措置(国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成24年法律第2号)の趣旨を踏まえ、給料及び地域手当を減額)がなかった場合の金額

イ 初任給

区分	一般行政職	単純労務職	国の制度
			一般行政職
高校卒	151,800円	151,800円	142,100円
短大卒	163,600円	163,600円	154,800円
大学卒	180,800円	180,800円	174,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	1 級	1	12.5	1 級		
	2 級	4	50.0	2 級		
	3 級	2	25.0			
	4 級					
	5 級	1	12.5			
	6 級					
	7 級					
	計	8	100.0	計	-	-
平成26年1月1日現在	1 級	2	25.0	1 級		
	2 級	3	37.5	2 級		
	3 級	2	25.0			
	4 級					
	5 級	1	12.5			
	6 級					
	7 級					
	計	8	100.0	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副主幹	課 長 主 幹	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	8人	8人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	7人	7人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給	2人	2人
		4号給	5人	5人
		8号給		
	比 率 (B) / (A)	87.5%	87.5%	
	前 年 度	職 員 数 (A)	8人	8人
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		7人	7人	
号 給 数 別 内 訳		1号給		
		2号給	2人	2人
		4号給	4人	4人
		8号給	1人	1人
比 率 (B) / (A)		87.5%	87.5%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.10 (2.15)	有	
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	有	
国 の 制 度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.10 (2.15)	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	埼玉県市町村総 合事務組合加入
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	3%
支 給 対 象 職 員 数	8人
国の指定基準に基づく支給率	4% (平成29年度までに6%)

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ	-	
住 居 手 当	異 な る	持ち家居住者 (国) 無 (市) 4,500円 5,500円 [新築又は購入から5年間まで]	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 (国) 2 km以上 5 km未満 2,000円 5 km以上 10 km未満 4,200円 10 km以上 15 km未満 7,100円 15 km以上 20 km未満 10,000円 20 km以上 25 km未満 12,900円 25 km以上 30 km未満 15,800円 30 km以上 35 km未満 18,700円 35 km以上 40 km未満 21,600円 40 km以上 45 km未満 24,400円 45 km以上 50 km未満 26,200円 50 km以上 55 km未満 28,000円 55 km以上 60 km未満 29,800円 60 km以上 31,600円 交通機関等の利用者 運賃等相当額 55,000円まで 全額支給	(市) 3,000円 以下国と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 自家用電気工作物保安管理業務委託事業	4,746	平成25年度 ～平成26年度	2,294
2 消費税法等の改正に伴う自家用電気工作物保安管理業務委託事業に係る消費税等の引き上げ分	77	平成26年度	32
3 水洗便所改造資金損失補償（平成26年度融資分）	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償		
4 水洗便所改造資金損失補償（平成27年度融資分）	金融機関に対する元金、利子及び延滞利子に対する損失補償		

ものについての前年度末までの支出
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成27年度	1,148			27	1,121
平成27年度	32				32
平成27年度以降					
平成27年度以降					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 準公営企業債	5,568,661	5,395,546	274,400	358,335	5,311,611
① 公共下水道事業債	4,799,775	4,634,170	225,200	305,164	4,554,206
② 流域下水道事業債	768,886	761,376	49,200	53,171	757,405
合 計	5,568,661	5,395,546	274,400	358,335	5,311,611